

令和2年度 政治・経済 (50分)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は42ページである。
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
 - ・①氏名欄
氏名を記入すること。
 - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

【共通問題】

 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

「21世紀は人権の世紀である」といわれている。それは私たち人類が20世紀に二度にわたる世界大戦を経験し、人権を守ることが平和を維持することの重要な要素であると学んだからである。それゆえ、国際連合は1948年に世界人権宣言を、1966年にはこれを条約化した を採択した。その後、さまざまな人権に関する条約が国際連合によって採択され、人権保障の重要性が広がりつつある。それは人権保障が、権力分立、法の支配、人民主権、議会制民主主義とあわせて近代民主政治の基本原則として考えられているからである。

日本国憲法では基本理念の一つとして^(b)基本的人権の尊重を明記している。その基本は18世紀的基本権と呼ばれる自由権と20世紀的基本権とよばれる であるが、その他にも参政権や基本的人権を守る権利など、さまざまな権利が明記されている。また国会、内閣、^(d)裁判所や^(e)地方自治などの統治機構に関する条文も整備されている。

日本国憲法が成立して70年が過ぎ、近代憲法といわれた大日本帝国憲法よりも長い年月を数えるようになった。近年の社会の複雑化や多様化に伴う事例に対応すべき新しい人権とよばれる権利も認知されつつある。憲法とは何なのか、人権とは何なのか、民主主義とは何なのであろうか。今、改めて私たちはこのような大きな課題に向き合い、真剣に考える必要がある。

問 1 文章中の **A** , **B** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 次の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **1** 。

- | A | B |
|-----------|----------|
| ① 国際人権規約 | 平等権 |
| ② 国際人権規約 | 社会権 |
| ③ 児童の権利条約 | 平等権 |
| ④ 児童の権利条約 | 社会権 |

問 2 下線部分^(a)法の支配に関連して, 次の文章は近代民主政治の成立時についてまとめたものである。文章中の **C** , **D** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを, 下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **2** 。

16 世紀から 18 世紀のヨーロッパでは国王が強い権力をもって国民を専制支配する絶対王政の時代であった。この政治体制は, 神が国王に政治権力を授けたとする **C** によって正当化された。このような中で, 裁判官の **D** は国王に対し, 「王といえども神と法の下にある」という 13 世紀に使われた言葉を引用して法の支配を主張した。

- | C | D |
|----------|----------|
| ① 王権神授説 | コーク |
| ② 王権神授説 | モンテスキュー |
| ③ 社会契約説 | コーク |
| ④ 社会契約説 | モンテスキュー |

問 3 下線部分^(b)近代民主政治の基本原則に関連して、次の資料と生徒X、生徒Y、生徒Zの発言を読み、資料にあらわされているものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

資料

われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる。また、これらの権利を確保するために、人類のあいだに政府が組織されたこと、そしてその正当な権力は被治者の同意に由来するものであることを信ずる。そしていかなる政治の形態といえども、もしこれらの目的を毀損するものとなった場合には、人民はそれを改廃し、かれらの安全と幸福とをもたらすべしとみとめられる主義を基礎とし、また権限の機構をもつ、新たな政府を組織する権利を有することを信ずる。

(高木八尺・末延三次・宮沢俊義『人権宣言集』により作成)

生徒X：すべての人民には幸福を追求する権利があると書かれているね。

生徒Y：人民には政府に抵抗する権利があると書かれているよね。

生徒Z：ロックが記した『統治二論』の影響を受けているよね。

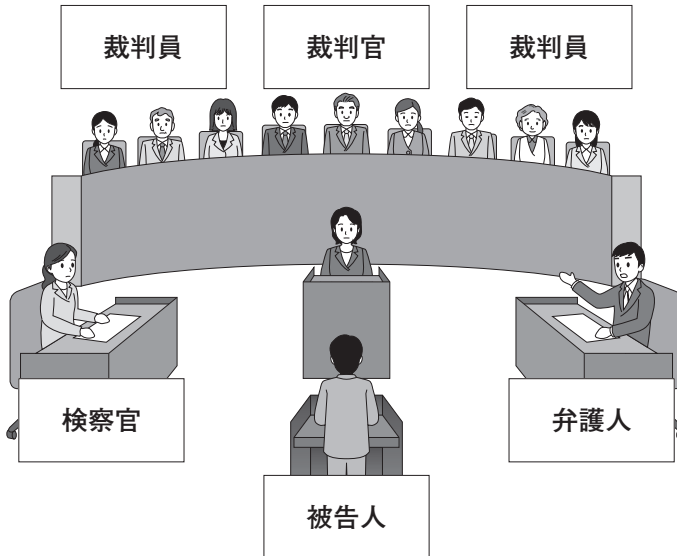
- ① マグナ・カルタ
- ② 権利章典
- ③ アメリカ独立宣言
- ④ フランス人権宣言

問 4 下線部分^(c)基本的人権の尊重について、日本国憲法の内容として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 両性の本質的平等が定められており、本人が望めば、戸籍上、婚姻後もお互いに旧姓のままであることができる。
- ② 適正手続の原則が定められており、たとえ現行犯であっても、令状がなければ逮捕することができない。
- ③ 労働基本権が定められており、公務員においても団結権、団体交渉権、争議権の労働三権は保障されている。
- ④ 公務員の選定については、国民固有の権利とされており、成年者による普通選挙を保障している。

問 5 下線部分^(d)裁判所について、生徒ア、生徒イ、生徒ウ、生徒エの4人の生徒が話している。
イラストの裁判について正しく述べている生徒の発言として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 5。

イラスト



生徒ア この裁判は、行政機関を訴訟相手とする行政裁判だよ

生徒イ この裁判は、最高裁判所が憲法問題について最終判断を行う裁判だよ

生徒ウ この裁判は、一定の重大な刑事事件について、裁判官と選ばれた国民が協力して行われるよ

生徒エ この裁判は、被告人が有罪か無罪か、これだけを判断するよ

- ① 生徒ア ② 生徒イ ③ 生徒ウ ④ 生徒エ

問 6 下線部分^(e)地方自治に関連して、地方自治体の事務処理についての説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 国政選挙に関する事務は法定受託事務であり、法令によって地方自治体が行うことになっている。
- ② 飲食業の営業許可は法定受託事務であり、法令によって地方自治体が行うことになっている。
- ③ 戸籍や外国人登録に関する事務は自治事務であり、法令によって地方自治体が自主的に判断することが規定されている。
- ④ 旅券(パスポート)の交付は自治事務であり、法令によって地方自治体が自主的に判断することが規定されている。

【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

冷戦の終結から30年が経過した。これからさらに時が経過すれば冷戦は過去のものとなり、時代とともにいつしか冷戦の記憶も少しずつ失われていくであろう。しかし、冷戦の終結には多くの人々の願いが込められ、尽力があった。

代表的な例は冷戦の当事者であった米ソの首脳であろう。アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長は、**A**において冷戦の終結を宣言した。しかし、尽力したのは政治を行う立場にいる人物だけではない。例えば、^(a)国家の枠を超えて人々に影響を与えたミュージシャンでもあるデヴィッド・ボウイは、冷戦末期にベルリンの壁の西ベルリン側でコンサートを行った。そこで彼はスピーカーの一部を東ベルリン側に向け、東西に分断された人々の融和を訴えた。そういった取組も背景にあり、ベルリンの壁は姿を消すことになった。2016年のボウイの^(b)逝去に際し、ドイツ外務省は次のような追悼コメントを発表している。“さようなら、デヴィッド・ボウイ。あなたはヒーローです。壁を壊すためのあなたの手助けに感謝しています”。

この30年で世界はどう変化しただろうか。冷戦の終結とともに人々が願った^(b)平和な世界は、残念ながら訪れていない。現在も世界各地で民族や宗教間での^(c)対立が起こり、戦火が絶えることはない。冷戦終結後もいくどとなく戦争や紛争が起こり、^(d)難民となって苦しい生活を送らざるを得ない人々も少なくない。

冷戦が遠い昔になり、いつしか冷戦の記憶も少しずつ失われていくであろう。しかし、冷戦の歴史から私たちが学ぶべきことも多い。冷戦の終結と平和な世界の実現に向けて動いた人々の思いを私たちは受け継ぐ必要がある。

問 1 文章中の **A** にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7**。

- ① ヤルタ会談
- ② マルタ会談
- ③ ヴェルサイユ会談
- ④ ポツダム会談

問 2 下線部分^(a)国家について、次のメモは、国家に関して生徒がまとめたものである。メモ中の **B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **8**。

メモ

国家…「領域」, 「国民」, 「**B**」から構成される。

領域：領土, 領海, 領空からなる。
 ↳ 基線から **C** 海里の範囲内

国民

B : 一般的な統治権, 対内的な最終的意思決定権, 対外的な独立権

- | | B | C |
|---|----------|----------|
| ① | 主権 | 12 |
| ② | 主権 | 200 |
| ③ | 憲法 | 12 |
| ④ | 憲法 | 200 |

問 3 下線部分^(b)平和な世界に関連して、生徒が世界の紛争や対立の事例についてカードにまとめた。カードA、カードB、カードC、カードDのうち、国際司法裁判所での審理が開始される事例を説明した記述として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 。

カードA

民族対立の最中、一方の民族が他方の民族に対する集団殺戮^{きつりく}を行った疑惑がもたれている。被害を受けた民族がその真相解明のため訴えてきた。

カードB

独裁国家の指導者は不当な抑圧を行っている疑惑がもたれている。それを懸念した周辺国政府がその指導者を訴えてきた。

カードC

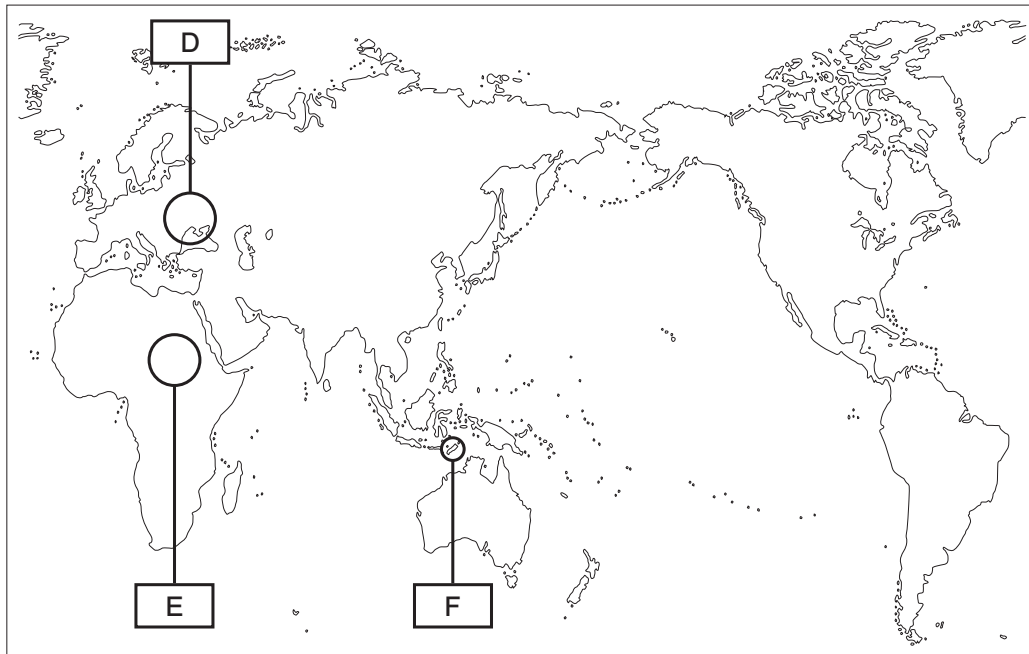
国境付近の資源をめぐる国家間で対立している。合意を無視して採掘を行った国家を、もう一方の国家が訴えてきた。訴えられた国家は裁判の実施に同意しておらず、訴えられた際に自動的に裁判の実施に同意するような条約等も締結していない。

カードD

国境の河川の中州にある島の領有をめぐる国家間で対立している。合意を無視して島に軍事拠点を建設した国家を、もう一方の国家が訴えてきた。どちらの国家もあくまでも自国の主張が正しいと考えており、両国とも裁判の実施に同意している。

- ① カードA
- ② カードB
- ③ カードC
- ④ カードD

問 4 下線部分対立^(c)に関連して、次の地図中の **D** , **E** , **F** が示す地域と、その地域で起こったできごとについて説明しているア, イ, ウの組合せとして適切なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **10** 。



ア この地域では、インドネシアからの独立を主張する東ティモールが国家の樹立を宣言し独立を果たした。

イ この地域では、住民投票によって南スーダンがスーダンから独立したが、政情が安定しない状態が続いている。

ウ この地域では、クリミア半島をロシアが併合したことにウクライナ政府が反発し、ウクライナと親ロシアの武装勢力との間で武力衝突が起こっている。

	D	E	F
①	ア	イ	ウ
②	ア	ウ	イ
③	ウ	イ	ア
④	ウ	ア	イ

問 5 下線部分苦しい生活を送らざるを得ない人々に^(d)関連して、次の資料をもとに、生徒ア、生徒イ、生徒ウ、生徒エが人間の安全保障の考え方に基づく具体的な取組をまとめた。その内容として適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 11。

資料

人々は紛争・テロ、災害・環境破壊、感染症の蔓延^{まんえん}、経済危機などの「恐怖」や、貧困、栄養失調、教育・保健医療などの社会サービスの欠如、基礎インフラの未整備などの「欠乏」という多様な脅威に脅かされています。国家の安全保障が強力な安全保障体制を作り上げることに對し、人間の安全保障とは、人々が「恐怖」や「欠乏」から解き放たれ、安心して生存でき、人間らしい生活ができる状態を作ることを指しています。

(国際協力機構(JICA)ホームページにより作成)

生徒ア

発展途上国の保健衛生面を改善するために、先進国からそのような国々に専門家を派遣し、感染症を予防していくことが考えられます。

生徒イ

発展途上国の安全保障体制を強化するために、先進国と発展途上国との間で軍事同盟を結んでいくことが考えられます。

生徒ウ

発展途上国では自然災害が起こると深刻な被害が出るため、先進国が自然災害に備えた制度づくりやインフラ設備の建設を支援することが考えられます。

生徒エ

発展途上国では貧困に苦しむ人々も多いため、先進国がそのような国々に食糧援助をするとともに、農業発展のための指導員を派遣することが考えられます。

① 生徒ア

② 生徒イ

③ 生徒ウ

④ 生徒エ

【共通問題】

3 次の資料を読んで、問1～問6に答えよ。

資料

経済学がみんなのハッピーを追究するものであるとすれば、それを実現するための政策を明らかにすることは、大切です。学問のための学問で終わってはいけません。

しかし、その一方で、あまりに「こうすればよくなるはず」と答えを出すことに焦りすぎることも禁物です。誰かを幸せにしようとするとすれば、往々にして他の誰かにそのしわ寄せがいくということも忘れてはいけません。高齢者の年金や福祉を充実させようとするれば、若い人がそれだけの費用を負担しなければならないか、消費税などによって全員で負担しなければならないくなります。

政策を実行しようとする、必ず、プラスに働く面とマイナスに働く面の両方があることを知る必要があります。だからこそ、「どうするか」よりも、どのように影響がありそうかをよくみきわめる。そのために、まずは「事実がどうなっているのか」「それはなぜなのか」という地道な理論と実証の研究が、大切なのです。(中略)

私は、政治が希望を語ることは慎重であるべきだし、語るとすればその使い方をもっとよく研究しなければならないと思っています。成熟が進む社会のなかでは、国民の希望は多様化が進んでいきます。そのすべてに政治が応えることは、不可能です。さらに希望は苦しい状況のなかでこそ、必要とされます。希望を語る以前に政治がやるべきことは、何よりその苦しみに対する想像力を持ち、共感しようとすることです。

(玄田有史『希望のつくり方』により作成)

- 問 1 下線部分誰かを幸せにしようとすれば、往々にして他の誰かにそのしわ寄せがいくということ^(a)に関連して、この部分を読んで生徒ア、生徒イ、生徒ウ、生徒エが事例を考えた。下線部分(a)にあてはまる事例として適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
- 解答番号は 12。

生徒ア

国が住民からの強い要望で国道を整備したら、ある農家の農地が買収の対象となり、長年続けてきた農業が廃業に追い込まれた。

生徒イ

ある企業がスタジアムの命名する権利を購入したら、その企業の宣伝効果が上がり、スタジアムの収益も増加した。

生徒ウ

ある店舗が従業員の労働時間を短縮したら、店舗の営業時間が短くなり、夜勤後の買い物ができなくなった人が増えた。

生徒エ

待機児童問題を解消するため保育所を増設すると、市の財政が苦しくなり、予定していた高齢者福祉施設の建設が進まなくなった。

- ① 生徒ア
- ② 生徒イ
- ③ 生徒ウ
- ④ 生徒エ

- 問 2 下線部分**高齢者**に関連して、次の文章はある高齢者が孫に向かって送ったメールの一部である。文章中の **A** にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

私は現在では定年退職を迎え、ずっと忙しく生活をしてきた分を取り戻すかのように、自分の趣味に没頭しながら、のんびりと毎日をすごしていますよ。(略)私たちが働きだしたころは日本独特の雇用慣行が当たり前だったので、**A**。(略)お仕事、頑張ってください。

ア

新卒として採用されたらその会社に勤め続け、勤続年数を重ねると給料もそれに応じて上げていただいたものでした

イ

新卒として採用されたらその会社に勤め続け、どんな仕事でも成果によって高い達成度なら高い給料がいただけたものでした

ウ

良い仕事が見つかったら積極的に転職をして、勤続年数を重ねると給料もそれに応じて上げていただいたものでした

エ

良い仕事が見つかったら積極的に転職をして、仕事の成果によって高い達成度なら高い給料がいただけたものでした

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ エ

問 3 下線部分^(c)年金に関連して、次のア、イ、ウ、エは日本の社会保険に関する事例である。これらを古い順に並べたとき、1番めにくるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ア 年金記録のずさんな管理が問題となり、それを端に社会保険庁を解体した。
 イ 満40歳から保険料を徴収する介護保険制度を創設した。
 ウ すべての国民がいずれかの公的年金に加入する国民皆年金が実現した。
 エ 老齢年金の受給資格を得るための保険料納付期間を25年から10年に短縮した。

- ① ア
 ② イ
 ③ ウ
 ④ エ

問 4 下線部分^(d)消費税に関連して、次の文章はある生徒が、授業を受けた後にまとめたものである。文章中の ， にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

消費税に対してはさまざまな意見があるようだ。消費税率を上げてしまうと、その部分について私たちが購入する商品の価格に転嫁されてしまうため、消費者の買い控えを引き起こして企業の売り上げ減に直結してしまうことがあるという。これは、景気の を招く恐れがある。しかし、超高齢社会の到来により、勤労世代だけに負担が偏るべきではないという意見もあるようだ。すべての世代で負担する形になる消費税は、これからの日本社会には適合しやすい税体系なのかもしれない。でも、私は消費税が相対的に、 の負担を増すという性質があることも理解したので、その税率アップには慎重な姿勢が必要だと感じた。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| <input type="text" value="B"/> | <input type="text" value="C"/> |
| ① 過熱 | 低所得者 |
| ② 過熱 | 高所得者 |
| ③ 停滞 | 低所得者 |
| ④ 停滞 | 高所得者 |

問 5 下線部分^(e)政策に関連して、次のア、イ、ウはある政策目標について、生徒たちが説明したものである。生徒の説明しているものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

ア 金融政策での目標値の一つで、デフレ脱却を目的にしています。

イ 日本銀行が主導しており、政府とも連携しながら取り組んでいます。

ウ 物価を基準とした数値目標があります。

① オープンマーケット・オペレーション

② フィスカル・ポリシー

③ ビルト・イン・スタビライザー

④ インフレ・ターゲティング

問 6 下線部分^(f)理論に関して、経済理論に関する文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

① 経済発展の主体はイノベーションを起こす企業家であるとして、創造的破壊によって経済は発展すると主張した学者にアダム・スミスがいる。

② 失業の要因に有効需要の不足を挙げ、政府が公共事業によって有効需要を創出する必要があると主張した学者にケインズがいる。

③ 政府が経済へ介入することを否定し、大きな政府を批判して、小さな政府への回帰を主張した学者にマルクスがいる。

④ 資本主義社会を批判的に分析すると、その崩壊と社会主義への移行が必然であると主張した学者にシュンペーターがいる。

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

第二次世界大戦後、自由貿易を進めようとする動きが世界各国でみられ、大規模な自由貿易圏を構築するための交渉^(a)が続けられてきた。

しかしながら、貿易を行うにあたって各国が意識するのは国内産業を守ることである。日本の場合その典型は農業であろう。例えば、海外の安価なコメが無制限に輸入されてしまえば、国内のコメは売れにくくなり、国内農家は廃業に向かってしまう。そのため、国内産業を保護する措置として輸入品への関税をかけており、日本もコメの輸入には高い関税をかけている。

上述のように国内産業を守るしくみを整えているにもかかわらず、経済連携協定(EPA)を結ぼうとする理由は、各国の **A** からである。また、貿易の自由化に加え、投資方法や競争方法などの共通ルールがつくられる場合、自国の企業が海外市場に進出しやすくなる。同様に外資系企業も国内に誘致しやすくなり、雇用の創出も期待できる。一方で、経済連携協定を結ばず、自由貿易圏外の国として扱われてしまえば、高い関税などが課されることになり、輸出する企業^(c)にとっては不利な状況に陥ってしまう。さらに、先に述べた共通ルールがつくられてしまっている場合、輸出だけでなく、海外に進出する企業も不利な条件を強いられることになるのだ。

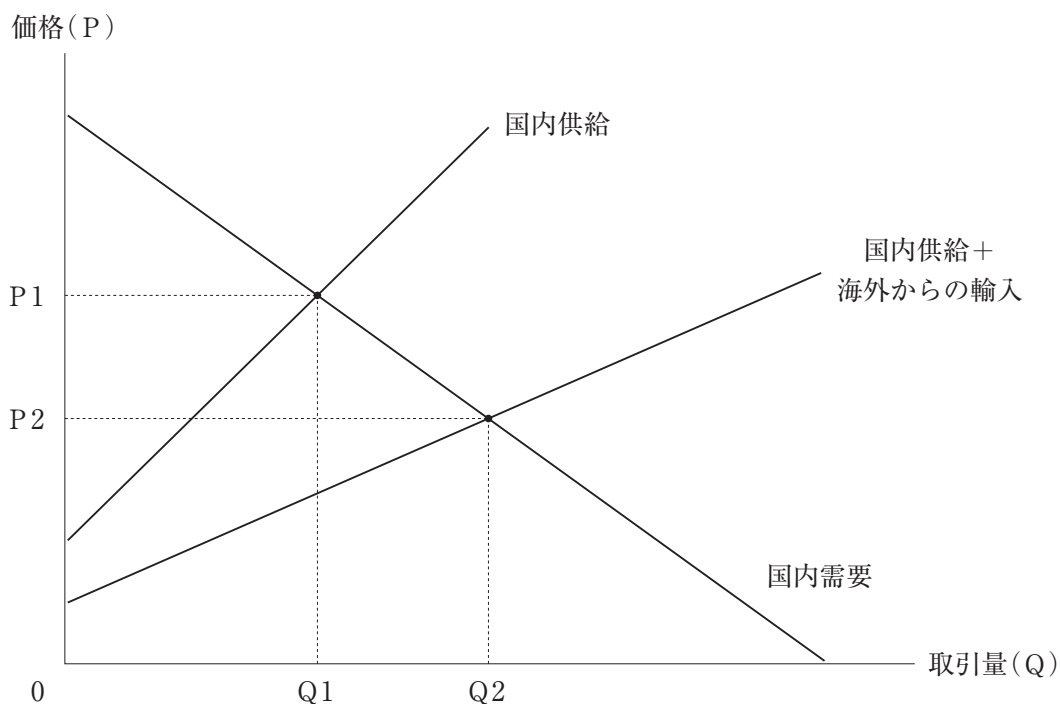
世界の国々は貿易を通じて支え合っている。互いの国で欲しいモノや必要とするサービスを輸出入することで、私たちの日々の生活は成り立っており、貿易をせずに私たちの暮らしを維持することは難しいことだろう。日本が新たに大規模な経済連携協定に合意し発効に至った一方で、自国第一主義を謳^{うた}い保護貿易政策へ回帰する国も台頭してきた。世界各国の貿易は新たな局面を迎えている。かつてない規模の自由貿易圏がもたらすものは何であろうか。新時代の幕開けは始まっている。

問 1 文章中の **A** にあてはまるものとして適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18**。

- ① 輸出企業が輸出量を増やすことができ、収益を増大させることができる
- ② 輸入企業が輸入量を増やすことができ、収益を増大させることができる
- ③ 市場を拡大することで、経済成長が加速し国内産業の発展につながる
- ④ 市場を統合することで、国内の幼稚産業の保護につながる

問 2 下線部分自由貿易^(a)に関して、次の図は、ある財についての需要曲線と供給曲線を示している。国内供給に加え海外から輸入した場合、ある財の価格(P)と取引量(Q)はどのように変化するか説明したものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。
解答番号は **19**。

図



- ① ある財の価格はP1からP2へと下がり、取引量はQ1からQ2へと増加する。
- ② ある財の価格はP1からP2へと下がり、取引量はQ2からQ1へと減少する。
- ③ ある財の価格はP2からP1へと上がり、取引量はQ1からQ2へと増加する。
- ④ ある財の価格はP2からP1へと上がり、取引量はQ2からQ1へと減少する。

問 3 下線部分^(b)交渉に関連して、次のカード(ア)、カード(イ)、カード(ウ)、カード(エ)は関税と貿易に関する一般協定(GATT)の多角的貿易交渉(ラウンド)について説明している。日本が、コメの部分的な市場開放を決定した際のラウンドとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

カード(ア)

ラウンド名にアメリカ大統領の名前がついており、GATT で初めて農業についての本格的な交渉が行われ、発展途上国への食糧援助を規定する協定が成立した。

カード(イ)

日本で行われたラウンドで、農業と工業分野で関税の引き下げが実現した以外にも、非関税障壁の撤廃に関する協約も結ばれた。

カード(ウ)

モノの貿易だけでなく、金融・情報通信などのサービス分野や、著作権などの知的財産権について新分野のルール化が協議された。

カード(エ)

世界貿易機関(WTO)が設立されてから初めてのラウンドとなったが、従来からの先進国が主導する交渉に対し発展途上国が見直しを訴え、交渉は難航した。

- ① カード(ア)
- ② カード(イ)
- ③ カード(ウ)
- ④ カード(エ)

問 4 下線部分^(c)輸出する企業に関連して、次の表は為替相場の変動が輸出企業の売上額に影響することを示している。表と説明文中の **B** , **C** , **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **21** 。

表

為替相場	1ドル = 120円	1ドル = 100円(半年後)
売上額(ドル)	2億ドル	2億ドル
売上額(円換算)	B 億円	C 億円

説明文

日本のある繊維企業は、炭素繊維をアメリカに輸出し、為替相場が1ドル = 120円の時に2億ドルの売り上げがあった。その半年後、為替相場は **D** 方向に変動して1ドル = 100円となったが、変わらず2億ドルの売り上げがあった。この繊維企業の売上額を円に換算すると、40億円減少したことになる。

- | | B | C | D |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 200 | 240 | 円安ドル高 |
| ② | 200 | 240 | 円高ドル安 |
| ③ | 240 | 200 | 円安ドル高 |
| ④ | 240 | 200 | 円高ドル安 |

問 5 下線部分海外に進出する企業について、次の文章は企業が海外へ進出する理由を生徒が発表用^(d)にまとめたものである。文章中の **E** , **F** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22** 。

海外へ進出する理由は企業によってさまざまだと思います。多くの場合は **E** の削減が目的だと思います。日本よりも物価が低く、工場の設備投資費用や従業員の給与を抑えられる国があります。現在の日本は少子化が進んでおり、国内消費が **F** していくことが予想されます。国内のライバル企業とは価格競争に発展してしまうため、「未開拓」の国にいち早く進出しようという企業も多いようです。世界には人口が増加し続けている国があり、新たなマーケットとして企業は販路を拡大することが期待できます。

- | | E | | F |
|---------|----------|----|----------|
| ① 生産コスト | | 増加 | |
| ② 生産コスト | | 減少 | |
| ③ 内部留保 | | 増加 | |
| ④ 内部留保 | | 減少 | |

【選択問題 1】

5 次の資料 1、資料 2 と次のページのレポート中の **A**、**B**、**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **23**。

資料 1



(厚生労働省ホームページにより作成)

資料 2

老齢・遺族保険制度を分析すると、三つの要素から成り立っていることがわかる。第一は、幅広い階層に対する指定年金への強制加入である。つまり政府は、国民に老後の備えを強制している。第二は、政府指定の年金を国民が政府から買っている。これは、年金事業の国営化にほかならない。第三は、所得の再分配である。支払開始年齢に達したときに受け取る年金の価値が、支払った保険料の価値と等しくならない限り、再分配していることになる。(中略)

たとえば個人は、給与から天引きではなく自分で積み立ててもいい。このとき政府指定の年金を買うにしても、**B** から買って差し支えないはずだ。(中略)

年金の強制加入は、コストばかり大きく、得るところがほとんどない制度である。強制加入制度のために、国民全員が所得のかなりの割合について自由に使う権利を奪われ、退職年金の購入という特定目的、それも政府から買うという特定のやり方に従うことを要求されている。

(ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』により作成)

レポート

私は、社会保障制度のあり方のうち、年金制度についてまとめてみました。年金制度は公的年金と私的な個人年金とに大きく分けられ、これは政府主導による社会福祉か、国民の自助努力かという議論にもつながります。

資料1では、公的年金の特徴を三つ挙げています。資料1中の②の特徴がいえるのは、「**C**」という理念の方式を主に採用しているため、インフレの影響を受けにくいということになります。少子高齢化によって維持が困難なのではと不安視する声もありますが、政府が運営しているため、同じく①の特徴にあるように「生涯にわたって受給できる」ということになります。

資料2では、政府主導による公的年金は強制的だと指摘し、「国民全員が所得のかなりの割合について自由に使う権利を奪われ」としています。この考えに沿えば、個人の自由意志で選択できる個人年金が推奨されているといえます。個人年金には運用次第で資産増となる商品もあるようですが、逆に元本割れするリスクもあります。自己責任型の年金といえるでしょう。

	A	B	C
①	バリアフリー	民間の保険会社	自ら積み立てて備える
②	バリアフリー	中央銀行	世代間で扶養する
③	セーフティネット	中央銀行	自ら積み立てて備える
④	セーフティネット	民間の保険会社	世代間で扶養する

【選択問題 1】

- 6 次の資料 1, 資料 2 について, 生徒がカード A, カード B, カード C, カード D のように意見をまとめた。資料 1, 資料 2 に沿った意見の組合せとして適切なものを, 次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

資料 1

長野県白馬高校ではいま, 学校の魅力を高めようという独自の取組が目白押しだ。

まず, 敷地内に塾がある。「しろま学舎」だ。講師は 3 人。全校生徒の 3 割が通い, 学力アップの支えとなっている。

2016 年には国際観光科を新設, 全国から生徒を募集し話題になった。村には外国人が多く在住し, 生きた英語が学べる。「いながらにして留学できる」のが売り物だとか。今年度は同科の新入生 40 人のうち, 22 人が東京, 大阪など県外から入学した。遠くから来る生徒たちのために男女の学生寮もある。

「学力アップ」と「全国募集」を 2 本柱に, 人気は着実に上がっている。

5 年前, 白馬高は閉校すら考えられるほどの危機に陥った。再生を語る時, 白馬村とお隣・小谷村の強力サポートは外せない。(中略)

再生のコンセプトは「白馬高のためなら何だってやる」。本気だからカネも出す。県立高であるにもかかわらず, 両村は村立学校並みの位置づけをした。

両村のでこ入れにより, 生徒数は増加に転じる。2016 年度が 189 人, 2017 年度と 2018 年度がともに 210 人, 2019 年度は 206 人。「ドラマチックですよ。2 年連続 160 人を切った高校が 200 人を超えたんですから」と白井校長。(中略)

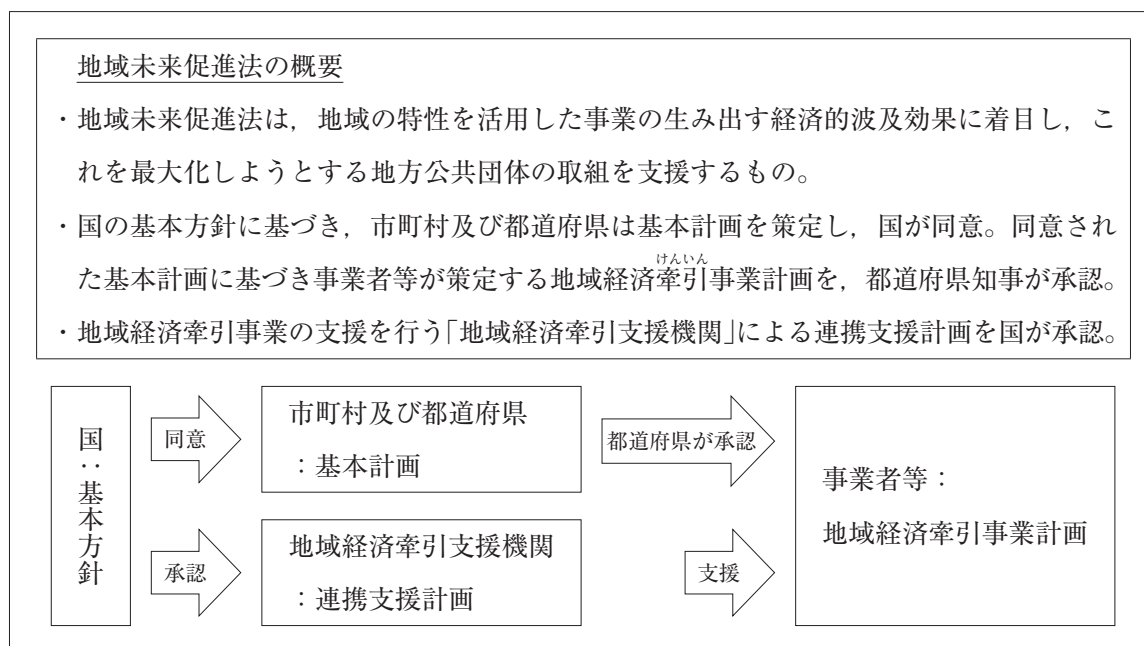
今年度は学生寮に 2 億 1,238 万円, 公営塾に 1,481 万円など計 2 億 4,800 万円。人口 9 千人の白馬村と 3 千人の小谷村がその多くを負担している。

「全国から視察に来ますが, この額を聞くと皆さん椅子から転げ落ちそうになります」。白井校長が続ける。「でもね, このくらいお金をかけないと再生はできない。村と学校との関係の深さは全国一です」。

(朝日新聞デジタル 令和元年 8 月 30 日により作成 承認番号 23-0313)

※朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。

資料2



(経済産業省ホームページにより作成)

カードA

国主導の支援があって初めて、地域の特性を生かした経済の活性化が進んでいくのではないかと思います。

カードB

複数の地方公共団体が協力することで、新しい独自の取組を生み出し、地域を活性化していることがよくわかります。

カードC

地域社会が自ら資金を負担しているので、資金の使い途を自由に決めることができます。

カードD

地方で政策的な努力をしても限界があるので、国の方針に基づき支援を受ければ、大規模な経済波及効果が見込めます。

資料1

- ① カードAとカードC
- ② カードAとカードD
- ③ カードBとカードC
- ④ カードBとカードD

資料2

- カードBとカードD
- カードBとカードC
- カードAとカードD
- カードAとカードC

【選択問題 1】

7 次の資料 1、資料 2 を読んで、次のページの会話文中の **A**、**B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料 1

最近、大きな四角いバッグを背負い、自転車や原付きバイクで配達をしている人を街中でよく見かけます。米ライドシェア(相乗り)サービス大手の飲食宅配代行サービスの配達員たちです。働く人に聞くと、好きな時間に好きなだけ働ける「自由さ」や「報酬」に魅力を感じ、副業とする人が多いようです。(中略)

配達員は「個人事業主」として契約を結んでおり、この会社とは雇用関係にない。労災や雇用保険の対象にならず、配達中に事故にあっても「自己責任」だ。(中略)

不安定な働き方にみえる配達員の仕事。それでも多くの人が配達員をするのはなぜか。配達員に話を聞くと、「自由な働き方」という言葉が聞かれる。(中略)

東京都内の男性は 2016 年 11 月、この会社の配達員になった。もともと「人と一緒に仕事をするのが苦手」で、会社を辞めて卸販売の会社を起業したが失敗。当時は「明日にでも仕事がほしかった。ネットで知り、今までになく自由だし、すごく面白い仕組みだと思った」。

(朝日新聞デジタル 令和元年 8 月 26 日により作成 承認番号 23-0313)
※朝日新聞社に無断で転載することを禁じる。

資料 2

「政府 4 計画」閣議決定、氷河期世代を支援

政府は 21 日、「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)や「成長戦略実行計画」など、今後の政策展開を示す「政府 4 計画」を閣議決定した。就職氷河期世代の正規雇用者を 30 万人増やす目標や、70 歳までの継続雇用年齢引き上げを掲げるなど、働き手の拡大に向けた雇用環境の整備に重点を置いた。

重点政策には、人手不足への対応や所得向上策が並んだ。30 歳代半ばから 40 歳代半ばの就職氷河期世代を対象に 3 年間、職業訓練や採用企業への助成金拡充などの支援を集中的に行う。非正規雇用や引きこもりなどで就労支援が必要な人は約 100 万人と見込まれており、3 年間で正規雇用を 30 万人増やすことを目指す。

(読売新聞オンライン 令和元年 6 月 21 日により作成)

先生：二つの記事を読んで話し合ってみましょう。

生徒X：雇用のあり方が多様化する中、資料1のように、自由に働ける環境があるのはよいことではないかな。

生徒Y：資料2で登場する就職氷河期世代が社会に出る頃、日本型の雇用慣行が崩れていきました。資料2にあるように、**A** 政策には賛成です。

生徒X：個人事業主として誰からも規制されずに働けるのは気楽なことだよ。それに副業として取り組む人が多いなら、いつ辞めても本業があるから大丈夫だね。

生徒Y：雇用関係がなく、事故で怪我をしても保障がないなら、本業にも影響が出るはずですよ。自由だといってもそれは、結局不安定な状況を生み出すだけではないかな。

生徒X：それは自己責任だから仕方がないと思うよ。それに働いた分だけ報酬が増えるなら、成果が目に見えてわかりやすい働き方だと思うけどな。

生徒Y：その成果主義が採用されて **B** に移行したり、雇用の流動化が進んだりして、就職氷河期世代が大きな影響を受けたってことなんだよ。

先生：白熱してきましたね。次の授業で議論を続けましょう。

A

- ① 雇用の確保を目指し、正規雇用を増やそうとする
- ② 雇用の自由化を目指し、非正規雇用を増やそうとする
- ③ 雇用の確保を目指し、正規雇用を増やそうとする
- ④ 雇用の自由化を目指し、非正規雇用を増やそうとする

B

- 年俸制
- 終身雇用制
- 終身雇用制
- 年俸制

【選択問題 1】

8 次の資料 1，資料 2 と会話文を読んで，会話文中の **A**，**B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料 1 大規模小売店舗法(1974 年施行)

第一条

この法律は，消費者の利益の保護に配慮しつつ，大規模小売店舗における小売業の事業活動を調整することにより，その周辺の中小小売業の事業活動の機会を適正に確保し，小売業の正常な発達を図り，もって国民経済の健全な進展に資することを目的とする。

資料 2 大規模小売店舗立地法(2000 年施行)

第一条

この法律は，大規模小売店舗の立地に関し，その周辺の地域の生活環境の保持のため，大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより，小売業の健全な発達を図り，もって国民経済及び地域社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的とする。

先生：今日は中小小売業について考えます。それぞれ調べたことを発表してください。

孝子：資料 1 の大規模小売店舗法は，大型店の中心市街地への出店を制限し，中小小売業の **A** を目的としたものでした。これは地元商店街を守るという性格が強かったのです。

先生：そうです。しかし，その後の消費者ニーズの変化や環境意識の高まり，さらに海外資本からの日本経済の閉鎖性に対する批判なども重なり，資料 2 の大規模小売店舗立地法が新たに制定されました。

佑平：資料 2 の大規模小売店舗立地法は，大規模小売店舗法よりも大型店の出店を **B** する内容です。つまり，地元住民や自治体を中心になって，街づくりの視点から地域の生活環境を重視して大型店の出店を調整することが目的でした。

孝子：これにより大型店舗の郊外への出店が続きました。ショッピングモールが増えたのもこの頃からですね。

佑平：しかしながら，多くの地方都市では中心市街地の空洞化が止まりませんでした。

先生：どのように私たちの街を発展させていくのか，これからも考え続けていくことが大切ですね。

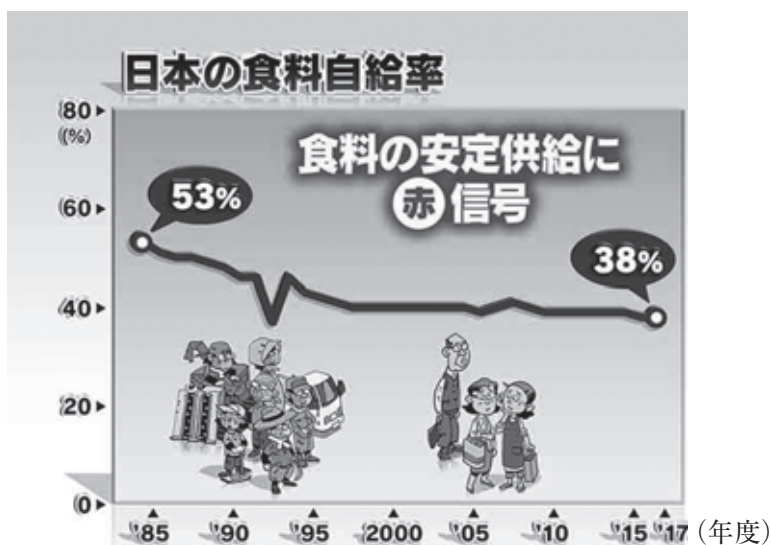
	A	B
①	保護・育成	緩和
②	保護・育成	制限
③	規制	緩和
④	規制	制限

【選択問題 1】

9 次の資料 1，資料 2 を見て，次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **23**。

資料 1



資料 2

売り上げ	農業経営体数	
	2013年	2018年
3,000万円以上	3.4万 ↗	4.1万
500～3,000万円	21万 ▼	20万
100～500万円	40万 ▼	35万
100万円未満	87万 ▼	63万
全体数	151万 ▼	122万

(資料 1，資料 2 ともに NHK ホームページにより作成)

先生：今日は、食料の安定供給のために何が必要かを考えます。資料1を見てください。カロリーベースの食料自給率は、1980年代の53%から年を追うごとに下落して、現代では40%を下回っています。

裕子：私は、政府による日本の農業保護政策が必要だと考えます。例えば、**A**。

直紀：私は、コストダウンのための**B**に注目しています。例えば、一区画あたりの面積を広げられるように、農地取得の要件を緩和させていくべきです。

裕子：資料2は、農業経営体を売り上げ規模別に並べてみたものです。ここから、大規模農家は増えてはいるものの、それ以上に農業経営体数が減少している現状がわかります。

直紀：農業の衰退に歯止めをかけるためには、より一層政府による農業への規制の緩和が必要ではないでしょうか。農業の**B**は、日本の農産物の国際競争力を高めるためにも不可欠です。**C**ことが、結果的に日本の農業を強くすると思います。

先生：経済のグローバル化が進み、大量の農産物が入ってくることは、日本農業にとって大きな試練になります。今後は、国際化と共存し、日本の消費者に安定的に食料を届ける農業をどう維持していくのかが問われることとなりますね。

ア 市場原理に委ね、赤字になっても粘り強く生産を行わせるべきです

イ 農家の経営安定のための買い上げや、赤字になった場合の補填などをするべきです

ウ 大規模化

エ 零細経営

オ 政府の介入を縮小する

カ 政府が積極的に介入する

	A	B	C
①	ア	ウ	オ
②	ア	エ	カ
③	イ	ウ	オ
④	イ	エ	カ

【選択問題 2】

10 次の資料は、調べ学習で生徒が見つめてきたものである。議論をすると、地球環境の保全を優先する考え方に基づく意見と、発展途上国の経済発展を優先する考え方に基づく意見が出た。次のページの生徒A、生徒B、生徒C、生徒Dのうち、発展途上国の経済発展を優先する考え方に基づく意見の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

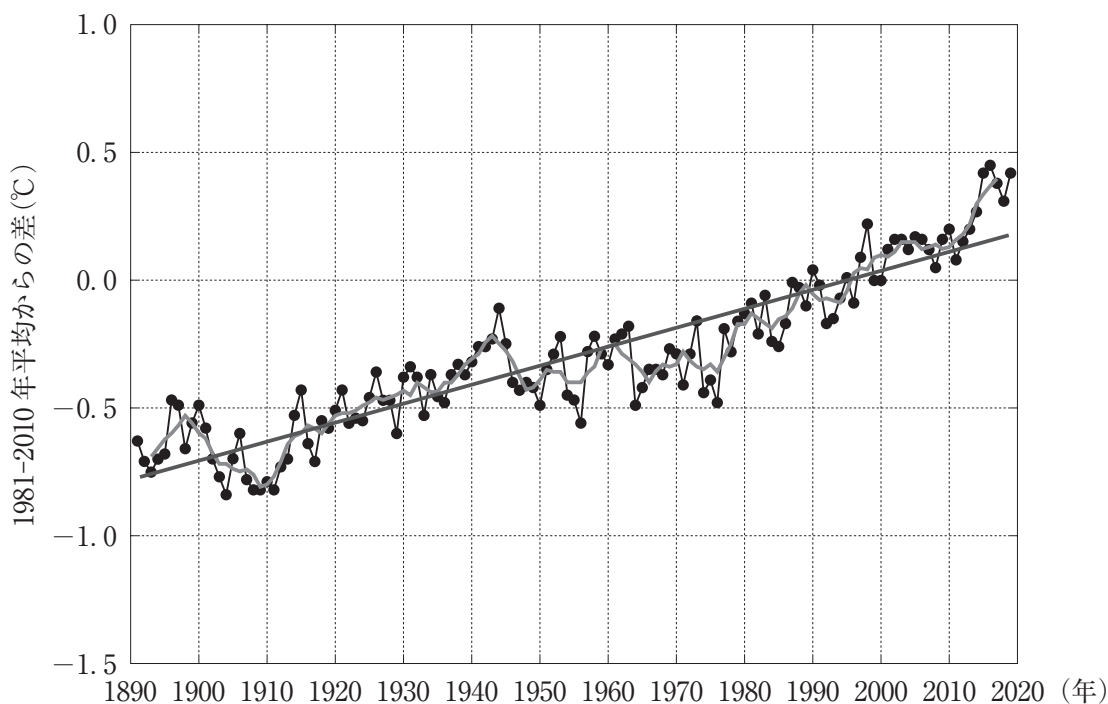
解答番号は 24。

資料

世界の年平均気温偏差の経年変化(1891～2019年)

2019年の世界の平均気温(陸域における地表付近の気温と海面水温の平均)の基準値(1981～2010年の30年平均値)からの偏差は $+0.42^{\circ}\text{C}$ (速報値)で、1891年の統計開始以降、2番目に高い値となりました。世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり 0.74°C の割合で上昇しています。特に1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっています。

世界の年平均気温偏差



注：細線は各年の平均気温の基準値からの偏差、太線は偏差の5年移動平均値、直線は長期変化傾向である。基準値は1981～2010年の30年平均値とする。

(気象庁ホームページにより作成)

生徒A

資料を見ると、世界の年平均気温が上昇しています。つまり、温暖化は一部の地域だけの問題ではなく、地球規模の問題ということです。そうであるならば、先進国や発展途上国といったことに関わらず、すべての国が温室効果ガスの削減に努めるべきです。

生徒B

資料を見ると、1891年以降世界の年平均気温が上昇しています。いち早く工業化を進めた先進国の責任が大きいです。ですから、発展途上国は自国民の豊かな暮らしを実現するための開発に努めるべきです。

生徒C

資料を見ると、世界の年平均気温が上昇しているのは、100年あたりでわずか0.74℃です。この気温上昇により、将来どんなことが起こるかはわかりません。発展途上国は、温室効果ガスの削減に努めるよりも、貧困を解消することに努めるべきです。

生徒D

資料を見ると、1990年代半ば以降、高温となる年が多くなっています。この時期は、いくつかの発展途上国の工業化が進んだ時期です。先進国だけでなく、現在、工業化を進めている発展途上国も温室効果ガスの削減に努めるべきです。

- ① 生徒Aと生徒D
- ② 生徒Bと生徒C
- ③ 生徒Aと生徒C
- ④ 生徒Bと生徒D

【選択問題 2】

11 次の会話文と図1，図2を見て，会話文中の **A** ， **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

先生：2018年10月，日本政府は，日本と中国が世界第2・3位の経済大国となった今，日中両国が対等なパートナーとして，ともに肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識の下，中国に対する政府開発援助(ODA)を終了させることを発表しました。

翔太：中国は2010年に国内総生産(GDP)総額で日本を抜いて世界第2位の経済大国になっていたのですから，日本はもっと早く援助を打ち切るべきだったと思います。

菜奈：確かに中国はGDP総額では経済大国になっているかもしれませんが，個人の豊かさの指標となる **A** は低く，発展途上国として分類されています。2018年1月には，寒さで手がむくみあがり，頭髪と眉が霜だらけになった姿で登校した児童の写真がインターネット上で拡散され，中国農村部の貧困状況に注目が集まりました。このような人々がいる以上，まだ援助を打ち切るべきではなかったと思います。

翔太：しかし，都市部には，巨額の資産をもつ富裕層が多くいます。農村部が貧しいのは，中国全体が貧しいからではなく，国内で富がきちんと分配されていないからだよ。

先生：中国国内の格差は大きな問題です。図1と図2は，所得格差の指標として広く使用されているジニ係数をジニポイントという単位で示したものです。ジニポイントが0であれば，誰もが同じ所得を得ていることを意味します。一方で，ジニポイントが100であれば，最も豊かな者一人がすべての所得を得ていることを意味します。図1を見てみると，2015年の中国のジニポイントは50ポイントで，この中では最も大きくなっています。次に，1990年から2015年にかけての変化を示した図2を見てください。中国のジニポイントは15ポイントも上昇しています。つまり，中国では，1990年から2015年にかけて，所得格差が急速に **B** したのです。

菜奈：国全体が豊かになったかどうかではなく，その国に住む人間一人ひとりに着目すべきです。先生が指摘してくれたような状況が改善されておらず，日々の生活に困窮する人がいる以上，まだまだ援助は必要だと思います。

翔太：中国は，国としてはもう十分に豊かになっています。先生が指摘してくれたような状況を改善するのは，中国自身の問題ではないでしょうか。国として，中国よりもはるかに貧しい国はたくさんあります。中国への援助を打ち切ることで，そうした国への援助を増やすことができます。だからこそ，もっと早く援助を打ち切ってもよかったと思います。

先生：どこまで援助をすべきか，というのは援助の目的と密接に関わってきます。他の事例も見ながら，援助のあり方というものについて，みんなで考えてみましょう。

図1 2015年のジニポイント

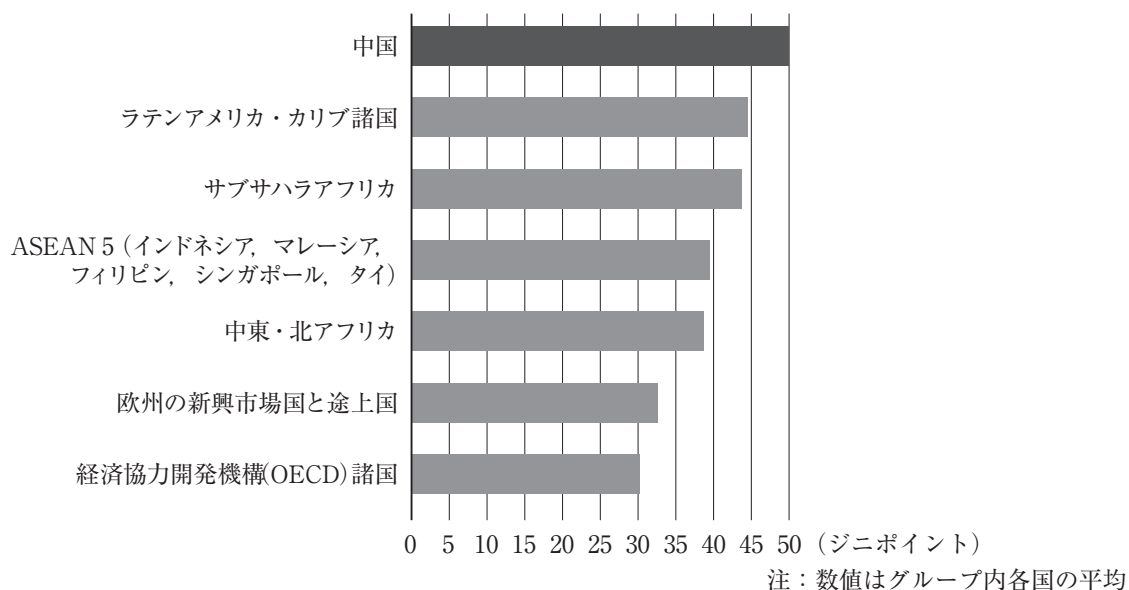
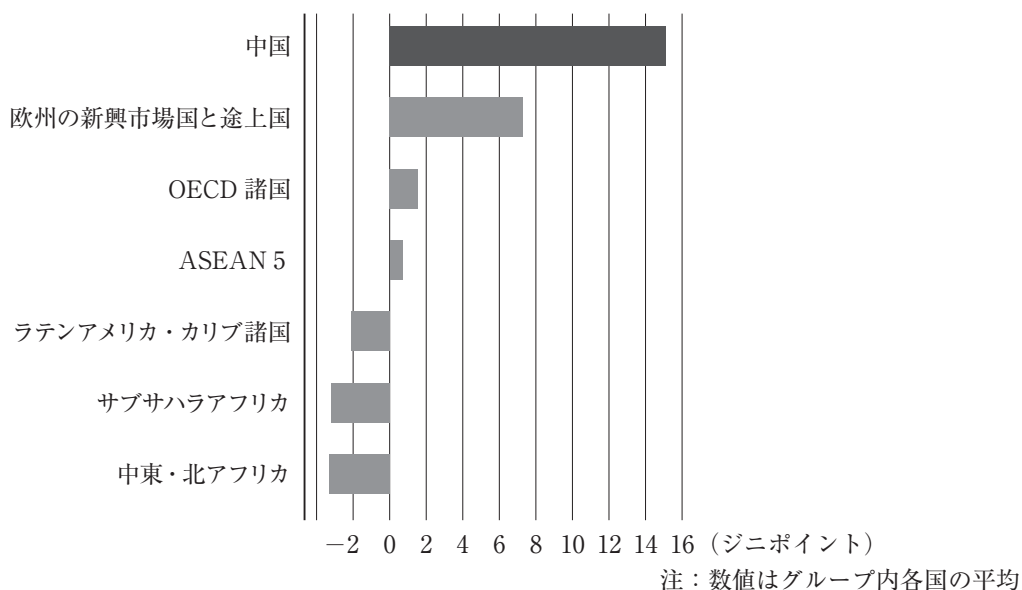


図2 1990年から2015年にかけてのジニポイントの変化



(図1, 図2ともに国際通貨基金(IMF)ホームページにより作成)

A

B

- | | |
|-------------|----|
| ① 一人あたり GDP | 拡大 |
| ② 一人あたり GDP | 縮小 |
| ③ グリーン GDP | 拡大 |
| ④ グリーン GDP | 縮小 |

【選択問題 2】

- 12 次の文章中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

民族紛争が起こる要因には、民族間における言語や宗教、歴史認識など多様なものがあるとされていますが、一般的にはこれらの民族属性の違いだけで紛争が起こることはないと言われています。民族間での支配・従属関係の発生や経済的な利害関係の変化、所得格差など経済的不平等の顕在化などによる社会的な軋轢^{あつれき}の高まり、より具体的には少数民族に対する多数派民族政府の不公平な扱い、民族差別政策の展開、多数派民族による同化政策などが、直接的な発生要因になるとされています。

多民族が共存する多民族国家では、民族間の深刻な対立と社会的分断を招く可能性があるため、一部の多民族国家では政権を握る多数派民族が少数民族を排斥することもあると言われています。しかし、民主的な多民族国家では暴力的な方法ではなく、一般に民族という概念を解体して国民としての価値観や言語などを統一するという統合政策(緩やかな同化政策)が展開されています。なお、民族自決の考えから独立を指向している少数民族が存在する場合、現代の多くの国々では、**A** がとられることもあります。

他方で、現代のカナダやオーストラリアなどでは **B** 多文化主義にもとづいた政策が展開されていますが、多文化主義では「国家としての主体性を国民全体で共有できない」とする批判的な意見があります。

(澤喜司郎『世界を読む 国際政治経済学入門[2訂版]』により作成)

ア

ジェノサイド(集団殺害)など、少数民族を強制的に排除・排斥する政策

イ

自治州を設けて自治権を付与するなどの政策

ウ

多民族の共存を積極的に歓迎し、多くの民族、その属性としての文化を対等の立場で共存させようとする

エ

多数派民族が自らの文化を少数民族に強制的に受容させ、少数民族の固有文化を喪失させようとする

- | | A | B |
|---|---|---|
| ① | ア | ウ |
| ② | イ | ウ |
| ③ | ア | エ |
| ④ | イ | エ |

【選択問題 2】

- 13 授業で出された次の課題を読んで、次のページのレポート1、レポート2中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

課題

国際社会の平和と安定のためには、国家間の協調が重要である。核軍縮における国際的な動向として、2017年の国連総会において、核兵器を直ちに違法化して廃絶することをめざした核兵器禁止条約の交渉がおこなわれ、7月には賛成多数(賛成122, 反対1, 棄権1)で採択された。しかし、この条約交渉には、核兵器保有国やその同盟国等は参加していない。

このことについて国家間の協調という観点から考えるために、次の図のようなゲームを考える。このゲームでは、核兵器を保有するX国とY国が、互いに相談できない状況で、核兵器を直ちに違法化して廃絶することについて、「協調」か「非協調」のいずれか一方の戦略を一回のみ同時に選択する。その結果として、両国は図中に示された点数を得る。ここで両国は、自国の得る点数の最大化だけをめざすものとする。

このゲームを用いて、核兵器禁止条約の交渉をめぐる国際社会の動向について、あなたの考えを述べなさい。

図

		Y 国	
		協調	非協調
X 国	協調	X国に10点 Y国に10点	X国に1点 Y国に15点
	非協調	X国に15点 Y国に1点	X国に5点 Y国に5点

レポート 1

他国の核兵器の脅威にさらされている国にとって、核兵器禁止条約は現実の安全保障の観点をふまえていない、と考える。もしも、自国が核兵器を違法化して廃絶したにも関わらず、核兵器の使用をほのめかすような核保有国があれば、その国に対して通常兵器だけで抑止を効かせることは困難であり、国民の生命・財産を危険にさらす可能性が高まってしまうからである。

図のゲームで考えてみると、自国の得点が最小となることを避けるためには、**A** を選択しなければならない。ある核兵器保有国が安全保障の観点から国益を追求しようとするれば、他の核兵器保有国の動向がわからない限り、核兵器禁止条約への署名、批准を決断するのは難しいのである。

レポート 2

100以上の国連加盟国が賛成し採択された核兵器禁止条約は、国際世論として核兵器廃絶を進める圧力となり得る、と考える。多くの国が核兵器を廃絶することをめざしている状況で、これに対立する行動をとる場合、国際世論の厳しい批判にさらされ、場合によっては、国際社会での孤立という大きなリスクを負うことにもなりかねない。

図のゲームにおいて、X国とY国の得点の合計が最も大きくなるのは **B** を選択した場合である。それは、国際社会の平和と安定という大きな利益が生み出されている状況であろう。核兵器禁止条約は、核兵器廃絶という国際世論を喚起し、国際社会の平和と安定という大きな利益を生み出す上で効果的な条約である。

A**B**

- | | |
|--------------------|---------------|
| ① X国は「協調」、Y国は「非協調」 | どちらか一国のみが「協調」 |
| ② X国は「協調」、Y国は「非協調」 | 両国がともに「協調」 |
| ③ X国もY国も「非協調」 | どちらか一国のみが「協調」 |
| ④ X国もY国も「非協調」 | 両国がともに「協調」 |

政治・経済

注意事項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題1】 から までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】 から までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。